

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局自然環境保全課（直通 045-210-4306）
 公会計事業： 緑地等保全事業費

1 主な事業内容

- ・地域制緑地、古都緑地等の保全を図る。防災工事を実施する。
- ・小網代の森の利便性の向上を図る。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	584,870	568,647	522,661	△2.8%	△8.1%
人件費	184,240	195,676	188,713	6.2%	△3.6%
物件費等 ※	252,988	239,488	213,555	△5.3%	△10.8%
物件費	198,972	165,758	87,685	△16.7%	△47.1%
維持補修費	5,628	10,334	55,586	83.6%	437.9%
減価償却費	48,387	63,396	70,283	31.0%	10.9%
移転費用 ※	72,200	72,200	72,200	0.0%	0.0%
補助金等	72,200	72,200	72,200	0.0%	0.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	103,707	92,471	85,298	△10.8%	△7.8%
使用料・手数料	271	315	319	16.3%	1.5%
その他	103,436	92,156	84,979	△10.9%	△7.8%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 481,163	△ 476,176	△ 437,363	1.0%	8.2%
臨時損失	-	848	533	皆増	△37.1%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 481,163	△ 477,024	△ 437,896	0.9%	8.2%
財源	102,050	117,000	60,622	14.6%	△48.2%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	102,050	117,000	60,622	14.6%	△48.2%
本年度差額	△ 379,113	△ 360,024	△ 377,274	5.0%	△4.8%
一般財源充当調整額	887,164	945,827	940,876	6.6%	△0.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,467,380	11,482,834	0.1%	固定負債	7,282,213	6,900,936	△5.2%
有形固定資産	3,998,838	4,123,693	3.1%	県債	7,152,084	6,785,082	△5.1%
事業用資産	3,998,838	4,123,693	3.1%	長期未払金	-	-	-
土地	2,365,001	2,458,600	4.0%	退職手当引当金	130,129	115,854	△11.0%
建物	66,595	66,595	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 4,669	△ 9,199	97.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,872,259	1,886,418	0.8%	流動負債	751,596	579,725	△22.9%
工作物減価償却累計額	△ 335,244	△ 400,624	19.5%	県債	737,799	566,512	△23.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	34,896	121,902	249.3%	賞与等引当金	13,797	13,213	△4.2%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	5,625	皆増				
投資その他の資産	7,468,541	7,353,516	△1.5%	負債合計	8,033,809	7,480,662	△6.9%
流動資産	-	-	-	純資産合計	3,433,571	4,002,173	16.6%
資産合計	11,467,380	11,482,834	0.1%	負債及び純資産合計	11,467,380	11,482,834	0.1%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が45.3百万円(437.9%)増加しています。要因としては、台風15号による応急復旧工事を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が24.6億円で、資産の21.4%を占めています。そのほか、工作物が14.9億円、建設仮勘定は1.2億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が73.5億円で、負債の98.3%、退職手当引当金が1.2億円で1.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計114.8億円から負債合計74.8億円を差し引いた40.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は34.9%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が0.9億円(249.3%)増加しています。これは、台風15号による本格復旧工事に着手したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。